



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9101 URL http://www.nyk.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日—  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	521,721	10.8	3,572	—	10,279	—	5,398	—
29年3月期第1四半期	470,759	△20.0	△10,963	—	△9,924	—	△12,788	—

（注）包括利益 30年3月期第1四半期 △2,045百万円（－％） 29年3月期第1四半期 △46,021百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.20	—
29年3月期第1四半期	△7.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,072,290	586,507	25.0
29年3月期	2,044,183	591,936	25.6

（参考）自己資本 30年3月期第1四半期 518,910百万円 29年3月期 522,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 現時点では、平成30年3月期の期末配当は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,053,000	13.4	8,500	—	14,500	—	1,000	—	5.93
通期	2,112,000	9.8	21,500	—	23,000	—	5,000	—	29.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	1,700,550,988株	29年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	13,977,210株	29年3月期	14,050,542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	1,686,514,932株	29年3月期1Q	1,695,873,223株

(注) 当社は、前第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 0円59銭 通期 2円96銭

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）110円/US\$、（通期）110.37円/US\$

燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$340/MT、（通期）US\$336.68/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は平成29年7月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（[http://www.nyk.com/release/IR\\_explanation.html](http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	12
3. その他の情報 .....	13
(1) 四半期毎の業績の推移 .....	13
(2) 為替情報 .....	13
(3) 有利子負債残高 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高5,217億円（前年同期4,707億円）、営業利益35億円（前年同期営業損失109億円）、経常利益102億円（前年同期経常損失99億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失127億円）となりました。

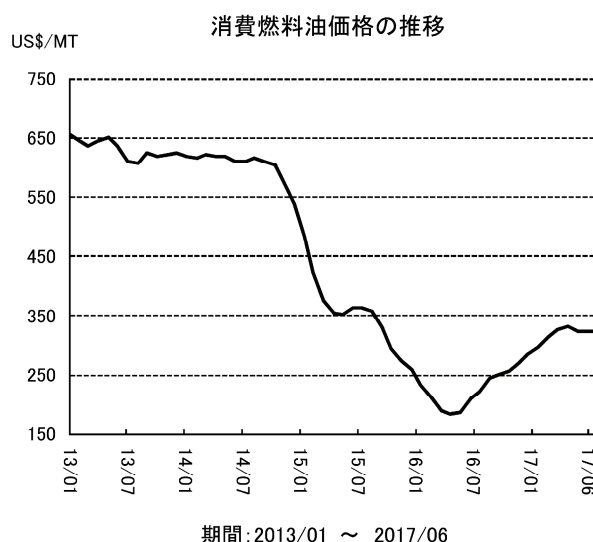
## (概況)

海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では、アライアンスの再編もあり船腹供給量は増加しましたが、堅調な荷動きに支えられスポット運賃は概ね順調に推移しました。ドライバルク部門では、荷動きは活発でしたが、老齢船の解撤意欲の停滞や新造船の竣工などにより、船腹過剰感が払拭できず、市況の回復は緩やかなものに留まりました。非海運事業では、物流事業は仕入れコストの高止まりにより低迷しましたが、航空運送事業は荷動きが全般的に活況を呈しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比509億円増（10.8%増）、営業利益は前年同期比145億円増、経常利益は前年同期比202億円増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比181億円増となり、業績は大幅に改善し利益を計上しました。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	111.12円/US\$	111.48円/US\$	0.36 円 円安
平均消費燃料油価格	US\$192.62/MT	US\$326.72/MT	US\$134.10 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,414	1,715	301	21.3%	△88	57	145
	航空運送事業	190	233	43	22.8%	△19	7	27
	物流事業	1,138	1,189	51	4.5%	21	△0	△22
不定期専用船事業		1,801	1,889	87	4.9%	△8	27	36
その他事業	不動産業	24	19	△4	△18.1%	9	6	△3
	その他の事業	320	390	69	21.8%	△6	11	17

## ＜定期船事業＞

コンテナ船部門では、欧州航路は活発な荷動きに支えられ、スポット運賃は堅調に推移しました。中南米など他の航路も概ね回復基調となりましたが、北米航路においては荷動きは堅調であったものの船腹供給の増加もあり、市況の回復が遅れました。

サービス面では、平成29年4月1日より当社を含む5社からなる「ザ・アライアンス“THE Alliance”」として、アジア／欧州、アジア／北米、大西洋及びアジア／中東航路にて、直航サービスを充実させながら広範囲なネットワークの形成を実現し、新サービスの提供を開始しました。

コスト面では、昨年度に引き続き積載効率の追求、燃費効率に優れた新造14,000TEU型コンテナ船の投入、最適経済運航・配船を軸として船費や運航費の圧縮に努めました。また、効率的なコンテナ運用をはじめとする施策により貨物費の削減にも努め、収益性と市況耐性を高めました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で増加し、定期船事業全体で業績は大幅に改善し、前年同期比増収となり利益を計上しました。

さらに市場における競争力を高めてコンテナ船事業を安定的かつ持続的に運営するため、当社は川崎汽船(株)、(株)商船三井と定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を発表しました。平成29年7月7日に新事業会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. を設立し、平成30年4月1日より同社にてサービスを開始すべく準備を進めています。

## ＜航空運送事業＞

航空運送事業は、例年第1四半期は荷動きが鈍化するものの、今年は機械装置、自動車関連貨物、生鮮貨物などを中心に全体的に活発で輸送量が増加しました。さらに運賃の上昇もあり、前年同期比増収となり利益を計上しました。

## ＜物流事業＞

航空貨物取扱事業及び海上貨物取扱事業は、取扱量は増加したものの、仕入れコストが高止まり粗利が低下しました。ロジスティクス事業は、米州の陸送事業の運賃下落・取扱量の減少が響きましたが、欧州では陸送事業が堅調に推移しました。内航輸送事業は、法定点検のための入渠による航海数減少の影響があったものの荷動きは堅調でした。日韓のフェリー輸送事業は、旅客はLCCの台頭などでやや不調となりましたが荷動きは堅調でした。

以上の結果、物流事業全体では、前年同期比増収であったものの若干の損失を計上しました。

### <不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、原油をはじめとした資源価格の低迷を背景に主に資源国向け輸送量が伸び悩みましたが、北米やアジア地域等への輸送実績は堅調で、輸送台数は前年同期と比較して微増となりました。また、世界初となるLNG燃料供給船がベルギーにてサービスを開始し、昨年度竣工したLNG燃料自動車船の運航をサポートしています。自動車物流では、中国やインドを中心とした既存事業は概ね順調に推移しました。また、ベトナムにおいて新会社を設立してサービスを開始するなど、成長市場での事業拡大を着実に進めました。

ドライバルク部門は、鉄鉱石、石炭、穀物の荷動きは揃って増加しましたが、解撤よりも新造船の竣工数が上回り、船腹過剰の本格的な解消に至らなかったため、市況の回復は緩やかなものに留まりました。このような状況下、当社グループは長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上を図りました。

リキッド部門では、VLCC（大型タンカー）は、荷動きが堅調だったものの新造船の供給圧力が強く、石油製品タンカーは東西荷動きが低迷し、また、LPG船は米国発東アジア向け等の長距離輸送貨物が減少し、それぞれ市況は悪化しました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移し、海洋事業においてもFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

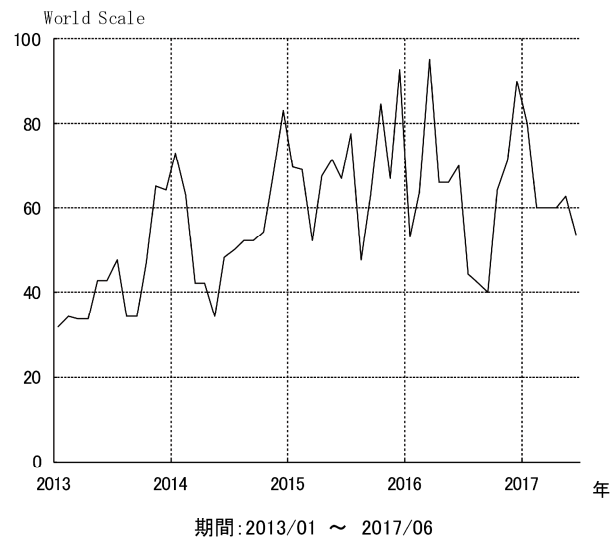
以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同期比増収となり利益を計上しました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



### <不動産業、その他の事業>

不動産業は、前年度の出資先による信託受益権売却に伴い賃貸借契約を解約した影響や、新たな物件を取得したことに伴う一時費用の発生などもあり、前年同期比減収減益となりました。

その他の事業では、客船事業は乗船率が悪化しましたが、船用燃料油販売事業などが好調で、前年同期比増収となり利益を計上しました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ281億円増加し、2兆722億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて335億円増加し、1兆4,857億円となりました。純資産の部では、第130期定時株主総会決議に基づいた資本剰余金の利益剰余金への振り替えもあり、資本剰余金は1,225億円減少した一方、利益剰余金が1,278億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,189億円となり、これに非支配株主持分675億円を加えた純資産の合計は5,865億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は1.86となりました。

（注）資本剰余金の利益剰余金への振り替えの詳細については10ページ（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）をご覧ください。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①連結業績予想

今後の見通しについては、コンテナ船部門では引き続き堅調な荷動きに支えられ運賃は安定的に推移すると見込んでいます。航空運送事業は旺盛な貨物需要とそれに伴う好調な運賃水準が持続することを予想します。ドライバルク部門の市況は現在調整局面にあります。夏場以降一定の上昇を見込んでいます。リキッド部門では、タンカー市況は需要期に入る第3四半期以降の回復を見込んでおり、LNG船、海洋事業も引き続き安定的に利益を確保する見込みです。自動車輸送部門では、新興国・資源国向け荷動きの回復は遅れているものの、三国間輸送を中心に輸送台数を確保しつつ、運航効率の最適化を追求し収益性の向上に努めます。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		前回予想 平成29年4月28日	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	10,000	10,530	530	5.3%
	営業利益	115	85	△30	△26.1%
	経常利益	140	145	5	3.6%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	40	10	△30	△75.0%

通期	売上高	20,080	21,120	1,040	5.2%
	営業利益	245	215	△30	△12.2%
	経常利益	230	230	—	—
	親会社株主に帰属 する当期純利益	50	50	—	—

業績予想の前提：

為替レート (第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) 110円/US\$、(通期) 110.37円/US\$

燃料油価格 (第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$340/MT、(通期) US\$336.68/MT

## ②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けていますが、当事業年度(平成30年3月期)においては現時点での業績予想や市況変動に耐えうる内部留保の水準などを勘案し、中間配当は見送ることを予定しており、また、期末配当は未定とします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,180	152,294
受取手形及び営業未収入金	249,094	266,140
たな卸資産	39,689	42,256
繰延及び前払費用	61,882	65,085
繰延税金資産	2,460	2,573
その他	81,279	79,554
貸倒引当金	△2,238	△2,198
流動資産合計	575,347	605,705
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	631,393	630,939
建物及び構築物(純額)	72,952	74,444
航空機(純額)	24,024	23,693
機械装置及び運搬具(純額)	30,457	29,814
器具及び備品(純額)	5,930	5,981
土地	69,887	71,803
建設仮勘定	50,574	59,315
その他(純額)	5,328	5,372
有形固定資産合計	890,547	901,365
無形固定資産		
借地権	4,477	4,579
ソフトウェア	12,675	12,010
のれん	18,636	18,209
その他	2,995	3,409
無形固定資産合計	38,785	38,208
投資その他の資産		
投資有価証券	410,236	401,385
長期貸付金	30,028	26,938
退職給付に係る資産	47,253	47,010
繰延税金資産	5,877	5,981
その他	52,460	51,934
貸倒引当金	△6,626	△6,638
投資その他の資産合計	539,229	526,612
固定資産合計	1,468,562	1,466,186
繰延資産	273	397
資産合計	2,044,183	2,072,290



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	196,317	204,021
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	102,842	97,183
未払法人税等	8,099	5,266
繰延税金負債	3,668	1,854
前受金	38,894	45,586
賞与引当金	9,359	9,129
役員賞与引当金	384	244
株式給付引当金	—	35
独禁法関連引当金	19,515	21,284
契約損失引当金	5,328	8,886
その他	73,527	77,404
流動負債合計	457,938	480,898
固定負債		
社債	145,000	165,000
長期借入金	686,598	684,459
繰延税金負債	50,039	49,060
退職給付に係る負債	18,596	18,885
役員退職慰労引当金	1,857	1,724
株式給付引当金	226	261
特別修繕引当金	22,424	21,157
契約損失引当金	16,373	11,541
その他	53,192	52,795
固定負債合計	994,309	1,004,884
負債合計	1,452,247	1,485,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,461	32,960
利益剰余金	202,488	330,340
自己株式	△3,814	△3,801
株主資本合計	498,455	503,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,860	44,371
繰延ヘッジ損益	△27,284	△28,326
為替換算調整勘定	△4,816	△7,607
退職給付に係る調整累計額	7,255	6,651
その他の包括利益累計額合計	24,015	15,089
非支配株主持分	69,464	67,596
純資産合計	591,936	586,507
負債純資産合計	2,044,183	2,072,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	470,759	521,721
売上原価	429,284	467,368
売上総利益	41,474	54,353
販売費及び一般管理費	52,437	50,781
営業利益又は営業損失(△)	△10,963	3,572
営業外収益		
受取利息	716	860
受取配当金	3,539	3,118
持分法による投資利益	4,324	5,787
為替差益	—	273
その他	1,518	1,262
営業外収益合計	10,099	11,301
営業外費用		
支払利息	3,678	4,174
為替差損	5,242	—
その他	138	418
営業外費用合計	9,060	4,593
経常利益又は経常損失(△)	△9,924	10,279
特別利益		
固定資産売却益	4,731	410
関係会社清算益	1	522
その他	924	687
特別利益合計	5,657	1,621
特別損失		
固定資産売却損	81	17
独禁法関連損失	1,918	2,162
その他	2,884	531
特別損失合計	4,884	2,711
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△9,151	9,189
法人税等	2,230	2,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,382	6,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,405	1,046
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,788	5,398

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,382	6,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,815	△4,524
繰延ヘッジ損益	2,848	△2,403
為替換算調整勘定	△19,808	1,963
退職給付に係る調整額	840	△587
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,704	△2,938
その他の包括利益合計	△34,638	△8,489
四半期包括利益	△46,021	△2,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,014	△3,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,006	1,483

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会決議に基づき、資本準備金121,500百万円及び利益準備金13,146百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち122,500百万円を繰越利益剰余金に振り替えました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が122,500百万円減少し、利益剰余金が122,500百万円増加しています。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

## (1) 持株会社

商号 : オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社  
 資本金 : 50百万円  
 出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%  
           株式会社商船三井 31%  
           当社 38%  
 所在地 : 東京  
 設立日 : 平成29年7月7日

## (2) 事業運営会社

商号 : OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.  
 資本金 : 200百万USドル  
 出資比率 : 川崎汽船株式会社 31%  
           株式会社商船三井 31%  
           当社 38%  
           (間接出資を含む)  
 所在地 : シンガポール  
 設立日 : 平成29年7月7日

（単元株式数の変更及び株式併合等）

当社は、平成29年5月16日開催の取締役会において、平成29年6月21日開催の第130期定時株主総会に単元株式数の変更及び株式併合並びに定款一部変更についての議案を上程することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

#### 1. 株式併合及び単元株式数の変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを推進しています。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業としてかかる趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、これにあわせて、当社株式の売買単位の価格について証券取引所が望ましいとしている水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、10株を1株にする株式併合を行うものです。

#### 2. 併合の内容

##### (1) 併合する株式の種類

普通株式

##### (2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合します。

##### (3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	1,700,550,988株
併合により減少する株式数	1,530,495,890株
併合後の発行済株式総数	170,055,098株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

##### (4) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、それらの処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

#### 3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

#### 4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月16日
定時株主総会開催日	平成29年6月21日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

#### 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）	△75.41円	32.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円	－円

（注）前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	138,179	17,332	113,157	179,981	2,180	19,928	470,759	—	470,759
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,253	1,702	693	206	243	12,162	18,261	△18,261	—
計	141,432	19,034	113,850	180,188	2,423	32,091	489,020	△18,261	470,759
セグメント利益 又は損失(△)	△8,843	△1,997	2,170	△874	957	△627	△9,214	△710	△9,924

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整5百万円、全社費用△715百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	167,966	22,077	117,962	188,881	1,801	23,033	521,721	—	521,721
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,587	1,302	1,007	103	184	16,056	22,243	△22,243	—
計	171,554	23,380	118,969	188,985	1,985	39,090	543,965	△22,243	521,721
セグメント利益 又は損失(△)	5,702	770	△79	2,765	612	1,146	10,917	△637	10,279

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整4百万円、全社費用△642百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 3. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

平成30年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
売上高	百万円 521,721	百万円	百万円	百万円
営業利益	3,572			
経常利益	10,279			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,398			
総資産	2,072,290			
純資産	586,507			

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
売上高	百万円 470,759	百万円 457,822	百万円 485,967	百万円 509,332
営業利益又は営業損失(△)	△10,963	△11,509	6,955	△2,562
経常利益又は経常損失(△)	△9,924	△13,692	25,909	△1,252
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,788	△219,024	5,719	△39,651
総資産	2,119,716	1,991,303	2,075,600	2,044,183
純資産	792,277	563,472	592,840	591,936

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

## (2) 為替情報

	前第1四半期 (平成28年6月期)	当第1四半期 (平成29年6月期)	差額	前期 (平成29年3月期)
期中平均レート	111.12円/US\$	111.48円/US\$	0.36円 円安	108.76円/US\$
期末レート	102.91円/US\$	112.00円/US\$	9.09円 円安	112.19円/US\$

## (3) 有利子負債残高

(単位: 百万円)

	前期 (平成29年3月期)	当第1四半期 (平成29年6月期)	増減
借入金	789,441	781,642	△7,799
社債	145,000	175,000	30,000
リース債務	10,950	10,683	△266
合計	945,391	967,326	21,934